

平成 20 年 9 月 5 日

各 位

本 社 所 在 地 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目 12 番 8 号
上 場 会 社 名 株式会社サニーサイドアップ
代 表 者 代表取締役社長 次原 悦子
(コード番号：2180)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 白 井 晃
電 話 番 号 03-6825-3233

大阪証券取引所ヘラクレス市場上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 20 年 9 月 5 日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして、別添の通りお知らせいたします。

以上

平成 20 年 6 月期 決算短信

平成 20 年 9 月 5 日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2180 URL <http://www.ssu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白井 晃 TEL (03)6825-3333
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 9 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 9 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 6 月期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	6,791	33.6	363	72.3	300	4.7	150	38.7
19年6月期	5,085	—	211	—	287	—	108	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	228 68	— —	14.5	8.8	5.4
19年6月期	3,347 99	— —	11.2	9.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	3,831	1,105	28.8	1,684 80
19年6月期	2,986	967	32.4	29,487 54

(参考) 自己資本 20年6月期 1,105百万円 19年6月期 967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△17	△25	128	656
19年6月期	△740	227	456	563

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	—	—	350 00	350 00	11	10.6	1.2
20年6月期	—	—	—	34 00	34 00	22	14.9	2.2
21年6月期 (予想)	—	—	—	30 00	30 00		15.00	

3. 21 年 6 月期の連結業績予想 (平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,662	27.8	128	△17.3	103	△15.6	62	△13.5	73 48
通 期	7,174	5.6	311	△14.5	274	△8.8	164	9.7	194 43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 656,000株 19年6月期 32,800株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 ー株 19年6月期 ー株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	3,357	27.4	225	34.0	229	40.3	116	197.0
19年6月期	2,636	△14.0	167	13.3	163	9.8	39	△65.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年6月期	176 95	— —
19年6月期	1,210 01	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	2,543	1,002	39.4	1,527 93
19年6月期	2,058	898	43.6	27,386 87

(参考) 自己資本 20年6月期 1,002百万円 19年6月期 898百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,122	48.3	86	△18.8	68	△35.8	40	△39.2	47 75
通 期	3,954	17.8	207	△7.9	185	△19.2	109	△5.2	130 02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等、緩やかながら景気の回復基調が維持されたものの、年度後半においては、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱に加え、原油価格の高騰、原材料価格の上昇等により、景気の先行きに対する不透明感が拡大してまいりました。

このような経済環境の下、当社グループが展開する各事業と重要な関係にある、企業・団体による消費者に対するコミュニケーションへの投資は、堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、各事業における受注体制の強化を図ると同時に、PR事業におけるメディアネットワークをマネジメント事業において活用したり、マネジメント事業における人物の才能と個性を他の3事業が提供するサービスやコンテンツの企画において活用するなど、各事業のリソースを最大限に活用し、独自性の高い企画を実現すること等により、受注の拡大とビジネスチャンスの創出に邁進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,791百万円(前期比33.6%増)、営業利益363百万円(同72.3%増)、経常利益300百万円(同4.7%増)、当期純利益150百万円(同38.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①PR事業

レギュラー契約(1年以上の長期契約)においては、当社提供サービスへの高い評価から既存クライアントとの契約継続に加え、新規クライアントとの契約獲得も順調に推移し、また、受注体制の強化等により、スポット案件においても順調な受注が得られた結果、当連結会計年度の売上高は1,178百万円(前期比35.1%増)となりました。

②マネジメント事業

北島康介(水泳)、為末大(陸上)ら既存契約アスリートに加え、平成20年1月より上田桃子(ゴルフ)との契約締結をし、世界大会レベルで活躍する主要アスリート関連の各種売上が順調に推移しました。また、Tyler BruleやBill Granger等の契約スペシャリスト関連の売上も、知名度向上に合わせ順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は1,071百万円(前期比13.6%増)となりました。

③コンテンツ開発事業

サッカー世界選抜親善試合(TAKE ACTION! +1 MATCH)を中心としたイベント「TAKE ACTION! 2008」や水泳競技普及のためのイベント「FROG TOWN MEETING」等をスポンサー企業や各競技団体及び地方自治体等と連携して企画・実施した結果、当連結会計年度の売上高は1,100百万円(前期比34.8%増)となりました。

④SP事業

大手広告代理店経由の受注獲得体制の強化に加え、キャラクターグッズ等のOEM制作などによる順調な受注拡大により、売上高は3,441百万円(前期比40.3%増)となりました。

(2) 次期の見通し

当社各事業におきましては、わが国経済の状況に減速の懸念があるものの、次期においては、企業のPR及びSP活動を含む消費者コミュニケーションへの投資は、堅調に推移するものと考えております。それに伴い、肖像権および著作権利用などへの需要やコンテンツへの需要も増大していく傾向にあると思われま。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き、各事業の受注体制の強化を図ることで、売上の拡大を図ってまいります。また、各事業の連携体制を強化し、独自性の高い企画提案を行い、他社との差別化を一層明確にし、あわせて自社企画案件へのスポンサー契約獲得など、従来の受注型産業から脱皮し、創造型の事業展開を推進していくこととしております。

以上により、通期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で383百万円増加の7,174百万円、営業利益では52百万円減少の311百万円、経常利益では26百万円減少の274百万円、当期純利益では14百万円増加の164百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,831百万円（前連結会計年度末比844百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,867百万円（同867百万円増）、固定資産が964百万円（同22百万円減）であります。また、負債合計は、2,726百万円（同706百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,208百万円（同781百万円増）、固定負債が518百万円（同74百万円減）であります。純資産合計は、1,105百万円（同138百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、656百万円（前連結会計年度末比93百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は17百万円（前連結会計年度比722百万円減）となりました。主な要因としましては、コンテンツ開発事業及びS P事業の売上にかかる受取手形残高の増加額を含んだ売上債権の増加額946百万円及び仕入債務の増加額362百万円、S P事業における商品在庫額の減少を含むたな卸資産の減少額46百万円、また、法人税等の還付額93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は25百万円（前連結会計年度は227百万円の資金の獲得）となりました。これは、S P事業におけるCYCLE.NETのWebシステムを含む無形固定資産の取得による支出16百万円、人員増加に伴う社屋のレイアウト変更やパソコンの購入を含む有形固定資産の取得による支出12百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は128百万円（前連結会計年度比327百万円減）となりました。これは、S P事業における短期借入金の純増額283百万円、長期借入金の返済としての支出142百万円、配当金の支払額11百万円によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な人材獲得、事務所スペース拡充等の資金として内部留保をし、経営環境を総合的に勘案した上で、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社グループの事業は、斬新な発想と企画力が求められ、より優秀な人材の確保が重要であります。社員のモチベーションの向上と労働環境の向上への投資も当社グループの業績目標達成には欠かせないものであり、ストック・オプション等を含めた取締役および従業員の報酬への充当も重視していく方針であります。

当期につきましては定時株主総会での承認を前提として、1株当たり34円00銭の利益配当を実施する予定であります。また次期の配当金につきましては安定的な利益配当を継続していく方針のもと、年間配当金1株当たり30円00銭とする予定であります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要

があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況・市場環境について

一般的に企業が支出するPR、SP及び広告・宣伝に関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のPR事業及びSP事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、マネジメント事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。さらに、コンテンツ開発事業においても、企業イベント等の案件数が影響を受ける可能性があります。従いまして、当社グループの事業全体として、景気動向の影響を受ける可能性があります。

当社では、PR事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約(長期契約)の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、SP事業において、優良な受注先の数を拡大させることにより事業の安定化を進める計画であります。さらに、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業においても、時流を捉えた人物とのマネジメント契約を獲得するなど、不況下にあっても需要の高い人物及びコンテンツを扱うことにより、景気動向による影響を最小限に止める方針ではありますが、かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要アスリート等について

マネジメント事業においては、平成20年6月30日現在、中田英寿、大黒将志(サッカー選手)、北島康介、為末大、上田桃子(ゴルフ選手)等のアスリートや、大黒摩季(シンガーソングライター)を始めとする各界のスペシャリスト合計30名と契約をしております。当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならなくなる可能性があります。

当社グループにおける売上高において、中田英寿と北島康介の2名による売上高が占める割合は、当連結会計年度においては7.6%であり、これらの主要な契約アスリート等との契約が更新に至らなかった場合や契約解除となった場合、主要な契約アスリート等の予期せぬ引退・活動休止等が発生した場合等においては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) メディアとの関係について

当社グループは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のメディア各社に対し、長期的に有用な情報を提供し続けてきた実績により、メディア各社との良好な関係を築いております。また、当社グループでは、社員への教育の徹底により、クライアントから提供される情報の信頼性を判断する体制の強化に努め、メディア各社との信頼関係の維持・確立に努めております。

しかしながら、当社グループが誤った情報を提供するなどにより、メディア各社からの信頼を失った場合、PR事業においてメディアの取材を受けられずに、効果的なPR活動が行えなくなるなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界特有の取引慣行について

PR事業及びSP事業では、外資系のクライアントにおいて、情報統制の必要性から一業種一社制(PR業務やSP業務の受託者が、一業種につき一社のみをクライアントとする制度)を望む傾向にあり、新規クライアントの獲得が、同業種クライアントとの契約により制限される場合があります。当社グループでは、PR及びSP事業部門にクライアント別の複数の部を設置し、情報管理の徹底を図ることで、同業種における複数のクライアント獲得を目指しておりま

すが、国内国外のクライアントを問わず一業種一社制が浸透した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業において、取引の機動性と柔軟性を重視する業界特有の取引慣行により、正式な契約書、発注書が発行されない場合も多く、役務提供過程において企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。当社グループでは、契約書、発注書等が発行されない場合でも、取引先との間で受注確認票等の文書を取り交わすこととしており、取引の明確化を図っております。しかしながら、取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの事業を遂行するにあたって、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながらクライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等の企画を行い、かつ各クライアント・各メディアとの良好なコミュニケーションを図ることができる優秀な人材の確保は、当社の競争力を維持していく上で必要不可欠なものであります。当社グループでは、平成19年4月新卒採用から全社的な定期的新卒採用を開始し、中途採用の募集も適宜実施しております。また、既存社員においては、他部署やグループ企業間の異動・出向も含め、活発な人的交流とコミュニケーション力強化の教育・研修等を導入することにより、人材育成にも力を入れてまいります。しかしながら、業容拡大に合わせ、当社グループが求める能力を有する十分な人材確保ができなかった場合や、人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

当社グループは、各事業の推進に当たって、各種知的財産権等の権利物を扱う場合があります。当社グループでは、こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の各種権利の侵害がないように努めておりますが、かかる措置にもかかわらず、第三者の権利を侵害してしまった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があります。当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、業務の性質上、クライアントの企業情報や個人情報等を入手する場合があります。当社では、平成20年3月にISO27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し各種情報の管理体制を構築し、社員教育等により従業員のモラル向上を図るなど、情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、かかる措置にもかかわらず、これらの情報の漏洩や不正使用があった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があります。当社グループの業績に影響及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) SP事業におけるリスクについて

当社グループは、完全子会社である株式会社ワイズ・インテグレーション及びその完全子会社である有限会社ワイズ・エムディにおいて、SP事業を行っております。

両社及び両社が展開するSP事業におけるリスク要因等については以下のようなものがあります。

①特定の取引先への依存度について

SP事業において、SP事業を統括する株式会社ワイズ・インテグレーション全体の売上高に対する、株式会社東急エージェンシーからの受注額の占める割合が、当連結会計年度において48.5%であります。SP事業におきましては、今後、優良受注先数の拡大に努めると同時に、株式会社東急エージェンシーを始めとする広告代理店各社とのより一層の関係強化に努めていく方針です。しかしながら、株式会社東急エージェンシー等の売上の一定の割合を占める広告代理店が、特定のSP事業者との提携等により外注方針の変更を行い当社グループとの取引が減少又は中止された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②生産国の経済情勢及び為替相場変動について

S P事業において、プレミアムグッズ（販促用景品等）の制作を中華人民共和国等の海外工場へ外注しております。当連結会計年度において、株式会社ワイズ・インテグレーション全仕入高に占める海外仕入比率は、65.6%であります。また、これら輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っております。当社グループでは、為替予約取引や通貨オプション取引等により仕入れコストの安定化を図っておりますが、急激な為替相場の変動や生産国の政治情勢及び経済情勢に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③不良品の発生及び製造物責任について

S P事業において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した場合、当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には損害賠償により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事業展開におけるレピュテーション・リスクについて

当社グループでは、長年にわたり培ってきた業務ノウハウを、幅広い分野における企業・団体やその商品等のPR活動等に提供するなど、積極的な事業展開に取り組んでおります。

このような方針のもと当社では、平成17年6月期及び平成18年6月期において、世界の貧困問題解決のための啓発を目的としたグローバルな市民活動「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーン（注）をわが国において展開していた団体等（「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーン実行委員会、以下 実行委員会）と連携し、「ホワイトバンド・プロジェクト」の推進に参画いたしました。「ホワイトバンド・プロジェクト」は、実行委員会が推進母体となり、キャンペーン活動の趣旨に賛同する団体及び企業等と協力して実施されたものであります。当社は、このプロジェクトにおいて、中心的な役割を果たすとともに、キャンペーン全般につきまして当社の持つ業務ノウハウを提供するなどの支援を行いました。

「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンは、貧困問題を抱える国に対する金銭や物資の直接的な援助を目的とした募金活動とは異なり、貧困問題の根本的解決のために世界各国の政策変更を訴えるための活動、いわゆるアドボカシー活動であります。「ホワイトバンド・プロジェクト」は、アドボカシー活動の一環として実施したものでありますが、この活動が募金活動であるとの誤解が生じ、一部の消費者から当社に対する批判を招くことになりました。

当社グループといたしましては、今後も広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針であります。とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、PR活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーション・リスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、「ホワイトバンド・プロジェクト」の収益金につきましては、実行委員会とのパートナーシップ契約に基づき、当社の受託経費以外は、すべて推進母体であります実行委員会の活動費又は実行委員会を通じて公的機関等へ寄付しております。また、第三者による監査を受けております。

（注）世界90カ国以上で行われている貧困問題解決のためのアドボカシー活動の日本におけるキャンペーン名称。「貧困を生み出す仕組み」を「貧困を生み出さない仕組み」に変えていくために、貧困問題における市民の理解と関心を促し、それによる世論形成を基に各国政府、国際機関の政策変更を促すことを目的としています。

(10) ストック・オプションによる株式の希薄化

本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は96,800株であり、発行済株式総数656,000株の14.76%に相当します。今後も役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材確保を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することを予定しております。将来、これら新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社ワイズ・インテグレーション及び有限会社ワイズ・エムディ）で構成され、PR事業、マネジメント事業、コンテンツ開発事業、SP事業の4事業を展開しております。これら4事業の持つノウハウやリソース（メディア、流通、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、運営、実施、戦略立案等を提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) PR事業

PR事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのPR戦略の企画・立案等のコンサルティング業務と、各メディアに対する適切な情報発信・情報管理・対応等のメディアリレーション業務を提供しております。

(2) マネジメント事業

マネジメント事業は、クライアントであるアスリートやスペシャリスト（以下、「契約アスリート等」という。）に対し、各種契約交渉の代行等のエージェント業務、広報業務、肖像権の管理業務を提供しております。また、契約アスリート等の肖像利用等を企業や団体に対して提案し、メディアへの出演、広告・宣伝への出演等のコーディネート業務を提供しております。

(3) コンテンツ開発事業

コンテンツ開発事業は、インターネット・携帯電話サイト、TV番組・DVD等の映像作品、書籍・出版物、イベント、マーチャンダイジング商品等の企画・制作業務を提供しております。

(4) SP事業

SP事業は、クライアントである企業・団体、又はその商品・サービスのSP戦略の企画・立案等のコンサルティング業務と、店頭や街頭における消費者及び流通チャンネルとの接点におけるSP施策の実施管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を提供しております。

(用語の説明)

PR事業……PR事業のPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、いわゆる広報と呼ばれる活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、斬新性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP事業……SP事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャンネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

流通チャンネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャンネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャンネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

(PR事業による相乗効果)

PR事業の各事業への相乗効果としては、まず、SP事業においては、グループ内で連動して企画段階からPR施策を連携させることにより、より実効性の高い施策の企画・提案及びその施策の実施を可能とし、両事業それぞれの受注拡大に繋げております。

次に、マネジメント事業においては、契約アスリート等の人物に対するブランディング戦略立案と、その実現のためのメディアリレーション(メディアとの関係)を活用することができ、より効果的なブランディングを実現しております。

また、コンテンツ開発事業においては、当社が扱う各種コンテンツを消費者へアピールする際に、PR事業のノウハウ等を活用することで、当該コンテンツのメディア露出を効果的に行うなど、認知の向上に貢献しております。

(マネジメント事業による相乗効果)

マネジメント事業の各事業への相乗効果としては、契約アスリート等の出演や人的ネットワークの活用、その人物の持つ才能や情報を提供することにより、他の事業が提供するサービスやコンテンツの企画立案とその実施において貢献しております。

(コンテンツ開発事業による相乗効果)

コンテンツ開発事業の各事業への相乗効果としては、イベント制作やインターネット・ウェブサイトの制作等を各事業に提供することにより、他の事業における各種施策の実施・運営等に活用されております。

(SP事業による相乗効果)

SP事業の各事業への相乗効果としては、まず、PR事業においては、グループ内で連動して企画段階からSP施策を連携させることにより、より実効性の高い施策の企画・提案及びその施策の実施を可能とし、両事業それぞれの拡大に繋げております。

次に、マネジメント事業においては、契約アスリート等を活用したSP施策やイベント企画等を企業に提案し受注に繋げることで、出演料や肖像利用料等の売上げに貢献しております。

また、コンテンツ開発事業においては、当社制作の各種コンテンツを消費者へ販売する際等に、SP事業のノウハウや流通のネットワークを活用することで、当該コンテンツに対する購買意欲の創出に貢献しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの強みは、当社が展開する各事業のリソース、例えばPR事業の持つメディア・ネットワークやマネジメント事業が扱う人物の才能・個性などを、相互に活用しながら相乗的に事業の展開することにあると考えており、こうした様々な“人”や“企業”、“情報”が集まる企業であることこそが当社グループの財産であると認識しております。「あの会社に相談すれば何か生まれる」～そんな期待から集まった様々な人や企業とその情報とが、当社グループの企画や発想を媒介に組み合わせられることで、新しい「ムーブメント」の発火点になると考えております。

当社グループは、企業、商品、サービス、人の魅力を適確に一般社会に伝えるというPR事業及びSP事業は、直接的には企業・団体・人物に対してマーケティングおよび社会的コミュニケーション活動の戦略的なサポートを提供することではありますが、結果として、一般消費者に対しては「有益な情報」と現代社会生活における「潤いある話題」「感動」＝「ムーブメント」を提供することだと考えております。こうした「ムーブメント」を創出し、消費者に提供することこそ、より豊かな社会を実現することにつながるとのビジョンの下、当社グループは、これまでに例の無い「ムーブメント製造業」として成長を続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、受注体制の強化に加え、創造型、提案型の事業展開を図り、継続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存企業に類を見ない各事業の相乗的展開によって「ムーブメント製造業」の確立を目指しております。PR事業とSP事業の企業等へのコミュニケーションサービスにおける連携を深めることはもとより、マネジメント事業における契約アスリート等の潜在的マーケティング価値とコンテンツ開発ノウハウ等を融合させ、事業展開していくことを経営戦略としております。このためには、各事業における人員拡充や効率化による受注体制の強化に加え、自社メディアの開発等により、当社主体の企画提案を積極的に提案し、当社各事業へのニーズを開発していく創造的事業展開により、より収益性の高い、安定した企業に成長していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 人材の確保・育成

当社グループ各事業における他社との優位性は、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながらクライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等を実現する企画力とメディア等との良好な関係を維持するコミュニケーション能力等を兼ね備えた優秀な人材によるところが大きいと考えます。特に、PR事業においては、人員不足の理由から、受注を断念する案件もあり、安定した売上の確保のためには、優秀な人材の確保・育成が極めて重要であると考えています。そのため、当社グループといたしましては、中途採用の強化と定期的な新卒採用による人材確保を図ると同時に、社員への教育研修制度を強化し、人材の育成に努めてまいります。

(2) マネジメント事業の安定化

マネジメント事業においては、中田英寿の他、北島康介、為末大ら、世界に通用するトップアスリートとの契約を行い、売上の拡大を図っております。しかしながら、スポーツ分野におけるマネジメント事業は、アスリートの成績や競技の人気度等に左右されやすい性格が強く、マネジメント事業の安定化のためには、さらに数名の有カアスリートとの契約を行う必要があると考えています。

また、スポーツ分野だけでなく、スペシャリストに対するマネジメントの需要も拡大傾向が見られることから、各分野におけるスペシャリストとの契約を獲得し、マネジメント事業の安定化を推進しております。

(3) 新規ビジネスを含む提案型事業の拡大

PR事業やSP事業は、従来、いわゆる受注型産業と呼ばれ、クライアントからの依頼があって、その意向に添った形でサービスを提供するものでありました。しかしながら、当社では、従来のPR事業やSP事業のクライアントに対して、当社側から当社独自のコンテンツやネットワークを活用した各種企画を提案し、新たな利益を生み出していく提案型の事業を拡大していくことが、当社の売上拡大と事業基盤の安定化に必要だと考えております。

そのためには、各事業を推進していく過程における有益な情報や人的リソースをビジネスへと結びつけることができる人材の確保と担当部署の拡充が必要であります。当社では、平成17年5月より、それまで主にマネジメント事業で契約するアスリート関連のコンテンツ制作を担ってきたエンタテインメント事業部を企画開発本部へ改編し、社内外の新規案件のビジネス化を推進する提案型事業の強化を図っております。

(4) SP事業と既存事業の連携の強化

当社グループでは、平成18年7月1日に株式会社ワイズ・インテグレーションを株式交換により完全子会社化し、SP事業を開始いたしました。当社は、これまで既存の3事業（PR事業、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業）の連携により、独自性の高いサービスの提供と相乗効果による事業拡大を実現してまいりました。SP事業においては、株式会社ワイズ・インテグレーションにより既存の顧客が確保され、順調な成長が見込まれますが、当社の既存3事業との連携と相乗効果の取り込みをより強化すべく、既存3事業と連携した独創的な企画及びサービスの提供を行い、他方で既存3事業においても、SP事業との連携を深めることによる差別化と新規案件の獲得等を実現し、グループ全体の事業推進を加速させるよう注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			563,682		656,684	
2. 受取手形及び売掛金	※1		952,730		1,898,920	
3. たな卸資産			133,655		86,805	
4. 前渡金			156,524		158,217	
5. 繰延税金資産			5,479		16,313	
6. その他			199,432		60,707	
貸倒引当金			△11,730		△10,381	
流動資産合計			1,999,772	67.0	2,867,267	74.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	241,329		246,050		
減価償却累計額		31,069	210,260	43,616	202,433	
(2) 機械装置及び運搬具		22,862		16,874		
減価償却累計額		12,768	10,094	10,249	6,624	
(3) 土地	※1		520,818		520,818	
(4) その他		65,588		62,066		
減価償却累計額		37,598	27,990	38,962	23,104	
有形固定資産合計			769,163	25.8	752,981	19.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			162		123	
(2) ソフトウェア			33,065		39,289	
(3) その他			1,534		1,184	
無形固定資産合計			34,762	1.2	40,597	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			16,474		15,640	
(2) 長期貸付金			2,000		—	
(3) 保険積立金			105,426		102,967	
(4) 繰延税金資産			22,049		16,416	
(5) その他			39,260		40,559	
貸倒引当金			△2,026		△4,785	
投資その他の資産合計			183,184	6.0	170,797	4.5
固定資産合計			987,110	33.0	964,377	25.2
資産合計			2,986,883	100.0	3,831,644	100.0
						844,761

(株)サニーサイドアップ(2180) 平成20年6月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		355,725		718,065		
2. 短期借入金	※1	554,942		838,255		
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	119,652		54,048		
4. 未払法人税等		27,007		122,187		
5. 未払消費税等		3,695		30,516		
6. 繰延税金負債		5,518		—		
7. 前受金		214,004		262,404		
8. 役員賞与引当金		20,000		23,000		
9. その他		126,572		159,901		
流動負債合計		1,427,118	47.8	2,208,379	57.6	781,261
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	524,915		447,660		
2. 役員退職慰労引当金		39,907		49,561		
3. 負ののれん		27,751		20,813		
固定負債合計		592,573	19.8	518,034	13.6	△74,538
負債合計		2,019,691	67.6	2,726,413	71.2	706,722
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		185,000	6.2	185,000	4.8	—
2. 資本剰余金		245,600	8.2	245,600	6.4	—
3. 利益剰余金		536,738	18.0	675,274	17.6	138,535
株主資本合計		967,338	32.4	1,105,874	28.8	138,535
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		△147	△0.0	△643	△0.0	△496
評価・換算差額等合計		△147	△0.0	△643	△0.0	△496
純資産合計		967,191	32.4	1,105,231	28.8	138,039
負債純資産合計		2,986,883	100.0	3,831,644	100.0	844,761

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,085,702	100.0	6,791,804	100.0	1,706,102	
II 売上原価			3,962,000	77.9	5,462,592	80.4	1,500,591	
売上総利益			1,123,701	22.1	1,329,212	19.6	205,510	
III 販売費及び一般管理費	※1		912,539	17.9	965,490	14.2	52,951	
営業利益			211,162	4.2	363,721	5.4	152,559	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,780			750			
2. デリバティブ利益		65,521			—			
3. 負ののれん償却額		6,937			6,937			
4. 為替差益		—			8,130			
5. 生命保険解約返戻金		—			9,443			
6. 助成金収入		—			8,000			
7. その他		24,767	99,006	1.9	7,528	40,791	0.6	△58,215
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,813			20,507			
2. 債権譲渡損		7,302			6,141			
3. 株式交付費		1,666			—			
4. デリバティブ損失		—			52,944			
5. デリバティブ解約損		—			11,370			
6. その他		2,107	22,890	0.5	12,741	103,705	1.6	80,815
経常利益			287,278	5.6	300,807	4.4	13,528	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			140			
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,609			
3. 役員退職慰労引当金戻入 益		15,000			—			
4. 投資有価証券売却益		160	15,160	0.3	—	1,749	0.0	△13,410
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	219			869			
2. 固定資産売却損	※4	—			89			
3. 投資有価証券評価損		11,811			—			
4. 退職給付費用		10,439			—			
5. 社会貢献支援活動利益額 寄付	※5	44,200			—			
6. 出資金評価損		254	66,924	1.3	—	959	0.0	△65,965
税金等調整前当期純利益			235,513	4.6	301,597	4.4	66,083	
法人税、住民税及び事業 税		171,809			161,962			
法人税等還付額		△93,194			—			
法人税等調整額		48,759	127,373	2.5	△10,380	151,581	2.2	24,207
当期純利益			108,140	2.1	150,015	2.2	41,875	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	45,000	—	441,670	486,670	△80	△80	486,589
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	140,000	140,000		280,000			280,000
株式交換による増加額		105,600		105,600			105,600
剰余金の配当			△13,072	△13,072			△13,072
当期純利益			108,140	108,140			108,140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△66	△66	△66
連結会計年度中の変動額合計(千円)	140,000	245,600	95,068	480,668	△66	△66	480,601
平成19年6月30日残高(千円)	185,000	245,600	536,738	967,338	△147	△147	967,191

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	185,000	245,600	536,738	967,338	△147	△147	967,191
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△11,480	△11,480			△11,480
当期純利益			150,015	150,015			150,015
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△496	△496	△496
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	138,535	138,535	△496	△496	138,039
平成20年6月30日残高(千円)	185,000	245,600	675,274	1,105,874	△643	△643	1,105,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		235,513	301,597	
減価償却費		30,809	38,553	
貸倒引当金の増加額		4,503	1,409	
負ののれん償却額		△6,905	△6,937	
退職給付引当金の減少額		△24,903	—	
役員退職慰労引当金の増加額		1,662	9,654	
役員賞与引当金の増加額		20,000	3,000	
受取利息及び受取配当金		△1,782	△750	
支払利息		11,813	20,507	
為替差益		△14,089	△7,344	
固定資産売却益		—	△140	
固定資産除却損		219	869	
固定資産売却損		—	89	
投資有価証券評価損		11,811	—	
売上債権の増加額		△89,811	△946,190	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△12,618	46,850	
前渡金の減少額 (△増加額)		48,512	△1,693	
その他の資産の減少額 (△増加額)		△79,186	46,728	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△239,524	362,340	
未払金の減少額		△133,059	△8,097	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△59,441	26,820	
前受金の増加額 (△減少額)		△59,554	48,399	
その他の負債の増加額		19,805	43,880	
小計		△336,224	△20,453	315,771
利息及び配当金の受取額		1,787	597	
利息の支払額		△11,271	△21,506	
法人税等の支払額		△395,055	△69,609	
法人税等の還付額		—	93,194	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△740,763	△17,776	722,987

(株)サニーサイドアップ(2180) 平成20年6月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,205	—	
定期預金の払戻による収入		36,445	—	
有形固定資産の取得による支出		△38,977	△12,333	
有形固定資産の売却による収入		2,961	265	
無形固定資産の取得による支出		△27,479	△16,623	
投資有価証券の売却による収入		160	—	
新規連結子会社取得による支出	※2	△1,616	—	
新規連結子会社取得による収入	※3	260,013	—	
貸付金の回収による収入		15,138	694	
その他		△17,391	2,457	
投資活動によるキャッシュ・フロー		227,049	△25,539	△252,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		317,595	283,313	
長期借入金の返済による支出		△127,112	△142,859	
株式の発行による収入		279,080	—	
配当金の支払額		△13,072	△11,480	
財務活動によるキャッシュ・フロー		456,491	128,974	△327,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,815	7,344	△6,471
V 現金及び現金同等物の増加額		△43,407	93,002	136,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高		607,089	563,682	△43,407
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	563,682	656,684	93,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ワイズ・インテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ 株式会社ワイズ・インテグレーション</p> <p>については、平成18年7月1日実施の株式交換により完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>有限会社ワイズ・エムディについては、平成18年9月1日に株式会社ワイズ・インテグレーションが同社の全持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ワイズ・インテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ワイズ・インテグレーションについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から6月30日へ変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、株式交換実施日である平成18年7月1日から決算日までの12ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「生命保険解約返戻金」は7,766千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、提出会社においては、退職金制度について退職一時金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成18年7月1日に従来の退職一時金制度の全部を廃止しました。それに伴いまして、同日より中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>なお、当該一時金制度廃止に伴う影響額につきましては、10,439千円を特別損失として計上しております。</p> <p>退職一時金制度の全部終了につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
※1 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 194,942千円 建物及び構築物 106,892千円 土地 508,701千円 <hr/> 計 810,536千円 担保に係る債務の金額 短期借入金 329,942千円 1年以内返済予定の長期借入金 43,440千円 長期借入金 494,340千円 <hr/> 計 867,722千円	※1 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 769,587千円 建物及び構築物 103,782千円 土地 508,701千円 <hr/> 計 1,382,071千円 担保に係る債務の金額 短期借入金 769,587千円 1年以内返済予定の長期借入金 43,440千円 長期借入金 447,280千円 <hr/> 計 1,260,307千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">214,002千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">203,866</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,662</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> </table>	役員報酬	214,002千円	給料手当	203,866	役員賞与引当金繰入額	20,000	役員退職慰労引当金繰入額	16,662	退職給付費用	2,494	貸倒引当金繰入額	2,684	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,589千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">252,513</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> </table>	役員報酬	152,589千円	給料手当	252,513	役員賞与引当金繰入額	23,000	役員退職慰労引当金繰入額	9,654	退職給付費用	3,262
役員報酬	214,002千円																						
給料手当	203,866																						
役員賞与引当金繰入額	20,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,662																						
退職給付費用	2,494																						
貸倒引当金繰入額	2,684																						
役員報酬	152,589千円																						
給料手当	252,513																						
役員賞与引当金繰入額	23,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,654																						
退職給付費用	3,262																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	140千円	計	140千円																		
機械装置及び運搬具	140千円																						
計	140千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	81千円	工具器具備品	137千円	計	219千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	336千円	工具器具備品	532千円	計	869千円										
機械装置及び運搬具	81千円																						
工具器具備品	137千円																						
計	219千円																						
機械装置及び運搬具	336千円																						
工具器具備品	532千円																						
計	869千円																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	89千円	計	89千円																		
工具器具備品	89千円																						
計	89千円																						
<p>※5 社会貢献支援活動利益額寄付は、前事業年度に行った、社会貢献活動「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンを支援するための「ホワイトバンド・プロジェクト」における利益を、その活動の主旨を勘案し、貧困撲滅のための各種研究を推進している国立大学法人千葉大学へ寄付したものであります。</p> <p>なお、金額については、前事業年度において計上した特別利益項「社会貢献支援活動利益」から同プロジェクトに対する法人税相当額を控除した当社実利益相当額としております。また、同寄付は、同プロジェクトの主旨とその臨時性および損益への影響を考慮し、特別損失に計上しております。</p>	<p>※5 _____</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(注)2 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)1.	760	32,040	—	32,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数は、平成18年7月1日付の株式交換における新株発行による180株の増加および平成18年7月14日付の第1回新株予約権に係る権利行使における新株発行700株の増加によるものであります。また、平成19年2月21日付の1株を20株に分割する株式分割における31,160株の増加によって、32,800株となっております。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	—
	自社株式オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) (ストック・オプション等関係)に注記しているため、新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	13,072	17,200	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,480	350	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式（注）	32,800	623,200	—	656,000

（注）平成20年2月20日開催の取締役会決議により、平成20年3月21日付で1株を20株に分割する株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は同日より623,200株増加し、656,000株となっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	—
	自社株式オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

（注）（ストック・オプション等関係）に注記しているため、新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,480	350	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	22,304	34	平成20年6月30日	平成20年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">563,682千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,682千円</td> </tr> </table> <p>※2 全持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>全持分の取得により新たに有限会社ワイズ・エム・ディを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社全持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△76千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社全持分の取得 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得 による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,616千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社ワイズ・インテグレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">633,010千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,133千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△549,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△24,935千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△34,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,600千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行 価額</td> <td style="text-align: right;">△105,600千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">260,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得 による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	563,682千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	563,682千円	流動資産	7,021千円	流動負債	△76千円	のれん	195千円	新規連結子会社全持分の取得 価額	7,140千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	5,523千円	差引：新規連結子会社取得 による支出	△1,616千円	流動資産	633,010千円	固定資産	82,133千円	流動負債	△549,919千円	固定負債	△24,935千円	負ののれん	△34,688千円	新規連結子会社株式の取得 価額	105,600千円	株式交換による株式の発行 価額	△105,600千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	260,013千円	差引：新規連結子会社取得 による収入	260,013千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">656,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,684千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	656,684千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	656,684千円
現金及び預金勘定	563,682千円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																										
現金及び現金同等物	563,682千円																																										
流動資産	7,021千円																																										
流動負債	△76千円																																										
のれん	195千円																																										
新規連結子会社全持分の取得 価額	7,140千円																																										
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	5,523千円																																										
差引：新規連結子会社取得 による支出	△1,616千円																																										
流動資産	633,010千円																																										
固定資産	82,133千円																																										
流動負債	△549,919千円																																										
固定負債	△24,935千円																																										
負ののれん	△34,688千円																																										
新規連結子会社株式の取得 価額	105,600千円																																										
株式交換による株式の発行 価額	△105,600千円																																										
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	260,013千円																																										
差引：新規連結子会社取得 による収入	260,013千円																																										
現金及び預金勘定	656,684千円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																										
現金及び現金同等物	656,684千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具備品等)	24,601	7,719	16,882	機械装置及び運搬具	4,571	761	3,809
合計	24,601	7,719	16,882	その他 (工具器具備品等)	29,197	8,459	20,737
				合計	33,769	9,221	24,547
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,881千円		1年内		6,753千円
	1年超		12,001千円		1年超		17,793千円
	合計		16,882千円		合計		24,547千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		4,878千円		支払リース料		6,818千円
	減価償却費相当額		4,878千円		減価償却費相当額		6,818千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内				1年内		3,593千円
	1年超				1年超		5,689千円
	合計				合計		9,283千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,839	2,010	171
	(2) その他	3,089	4,126	1,036
	小計	4,928	6,136	1,207
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	186	—
	(2) その他	10,309	10,151	△157
	小計	10,495	10,338	△157
合計		15,424	16,474	1,049

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式に関して1,811千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式10,000千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
160	160	—

当連結会計年度（平成20年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	3,089	4,322	1,232
	小計	3,089	4,322	1,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,025	1,729	△295
	(2) その他	10,309	9,588	△721
	小計	12,334	11,317	△1,017
合計		15,424	15,640	215

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年6月30日)

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション) 売建プット 米ドル	503,640 (27,930)	351,300 (21,480)	5,562	22,367
	買建コール 米ドル	443,750 (15,750)	314,780 (10,710)	40,801	25,051
	金利スワップ取引 (クーポンスワップ) 変動受取・固定支払	20,490	20,490	18,029	18,029
	合計	967,880	686,570	64,393	65,448

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引及び金利スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引の()内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成20年6月30日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

従来、当社は、退職金制度について退職一時金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成18年7月1日に従来の退職一時金制度の全部を廃止しました。それに伴いまして、同日より中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)

当連結会計年度においては退職一時金制度から中小企業退職金共済制度へ移行したため、該当事項はありません。なお、移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

イ 退職給付債務	24,903千円
ロ 退職給付引当金の減少	24,903千円

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

イ 退職金共済掛金	7,461千円
-----------	---------

ロ 過去勤務掛金 ①	35,343千円
ハ 退職給付引当金戻入益 ②	△24,903千円
ニ ①+②(注)	10,439千円

(注) 特別損失に退職給付費用として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、10,762千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 (注) 2.	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1.	普通株式 14,800株 (注) 2.	普通株式 1,400株	普通株式 2,840株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 1. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式分割を行っております。このため分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年7月14日付で新株予約権による行使が行われ、付与対象者の数は2名、株式の数は800株に減じております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,400	—
付与	—	—	2,840
失効	—	—	—
権利確定	—	1,400	—
未確定残	—	—	2,840
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	14,800	—	—
権利確定	—	1,400	—
権利行使	14,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	800	1,400	—

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	25,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の権利失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名 (注) 2.
株式の種類別の自社株式オプションの付与数 (注) 1.	普通株式 260株 (注) 2.
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社と締結した取引契約(マネジメント契約またはエージェント契約等を含む)が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 1. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式分割を行っております。このため分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年1月31日付の権利失効により、付与対象者の人数は9名、株式の数は240株に減じております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	260
失効	20
権利確定	240
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	240
権利行使	—
失効	—
未行使残	240

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	25,000
行使平均株価時 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

5. 自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

自社株式オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、自社株式オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

6. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の権利失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	56,800
付与	—	—	—
失効	—	—	800
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	56,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,000	28,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	8,000	—	—
未行使残	8,000	28,000	—

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数 (注)	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,800

②単価情報

		第3回新株予約権
権利行使価格 (注)	(円)	1,250
行使平均株価時	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	756千円		1,005千円
	未払法定福利費		未払法定福利費
	1,396千円		3,665千円
	未払事業税		未払事業税
	2,429千円		9,357千円
	貸倒引当金繰入超過額		未払事業所税
	3,553千円		849千円
	計		貸倒引当金繰入超過額
	8,135千円		1,451千円
	繰延税金負債(流動)		計
	未収事業税		16,330千円
	7,854千円		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	320千円		17千円
	計		計
	8,174千円		17千円
	差引:繰延税金負債純額		差引:繰延税金資産純額
	5,518千円		16,313千円
	差引:繰延税金資産純額		繰延税金資産(固定)
	5,479千円		役員退職慰労引当金
	繰延税金資産(固定)		20,166千円
	役員退職慰労引当金		過去勤務掛金未払額
	16,238千円		7,960千円
	過去勤務掛金未払額		投資有価証券評価損否認
	11,111千円		5,832千円
	投資有価証券評価損否認		一括償却資産繰入超過額
	5,832千円		2,578千円
	一括償却資産繰入超過額		ソフトウェア
	1,470千円		5,950千円
	出資金評価損否認		貸倒引当金繰入超過額
	841千円		2,011千円
	ソフトウェア		小計
	7,471千円		44,500千円
	貸倒引当金繰入超過額		評価性引当額
	834千円		△27,980千円
	小計		計
	43,799千円		16,519千円
	評価性引当額		繰延税金負債(固定)
	△21,308千円		その他有価証券評価差額金
	計		103千円
	22,491千円		計
	繰延税金負債(固定)		103千円
	その他有価証券評価差額金		差引:繰延税金資産純額
	441千円		16,416千円
	計		
	441千円		
	差引:繰延税金資産純額		
	22,049千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率(調整)		法定実効税率(調整)
	40.7%		40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.0%		3.5%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	9.1%		2.2%
	役員賞与		役員賞与
	3.5%		3.1%
	負ののれん償却額		負ののれん償却額
	△1.2%		△1.0%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		住民税均等割
	0.5%		0.2%
	住民税均等割		その他
	0.2%		1.6%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.6%		50.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	54.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテン ツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	872,765	943,011	816,667	2,453,257	5,085,702	—	5,085,702
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3,666	—	88,673	92,340	△92,340	—
計	872,765	946,678	816,667	2,541,931	5,178,042	△92,340	5,085,702
営業費用	773,958	794,966	596,023	2,505,195	4,670,144	204,395	4,874,539
営業利益	98,807	151,711	220,644	36,736	507,898	△296,735	211,162
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	609,178	269,036	243,689	1,080,971	2,202,876	784,006	2,986,883
減価償却費	12,222	4,903	3,059	5,832	26,017	4,792	30,809
資本的支出	16,795	6,512	4,113	37,099	64,520	6,855	71,376

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメン ト事業	アスリート・スペシャリストのマネジメン トおよびエージェン ト業務
コンテン ツ 開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトの コンテンツ、ライブイ ベント等の企画制 作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略 および施策の企画 立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は305,533千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は784,006千円であり、その主なものは、当社における運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテン ツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,178,784	1,071,068	1,100,601	3,441,349	6,791,804	—	6,791,804
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,000	3,200	520	89,767	96,487	△96,487	—
計	1,181,784	1,074,268	1,101,121	3,531,117	6,888,292	△96,487	6,791,804
営業費用	996,291	920,463	865,316	3,393,470	6,175,541	252,541	6,428,082
営業利益	185,492	153,805	235,805	137,646	712,750	△349,029	363,721
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	613,589	505,616	404,612	1,436,099	2,959,918	871,726	3,831,644
減価償却費	12,013	4,881	3,484	13,173	33,553	6,903	40,456
資本的支出	3,038	1,147	877	13,475	18,538	1,687	20,226

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は350,503千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は871,726千円であり、その主なものは、当社における運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Japan Promotions, Inc (Idea Resource Systems) (注) 2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	25,000 ドル	市場調査代行業	—	—	営業上の取引	海外最新PR関連動向調査委託業務の支払(注) 3	1,706	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ACCA (注) 4	東京都渋谷区	10,000	マネジメント業	—	兼任 1名	営業上の取引	出演及び肖像権使用等の支払(注) 5	11,640	買掛金	78,629
										前渡金	102,052
										立替金	7,471

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役 Mina Fujita (富士田美奈) の父が議決権の100%を所有しております。
3. 数社からの見積り及び提案内容を勘案した上で、同種の市場調査委託先として最適と判断し、適正な価格をもって取引しております。
4. 当社株主 中田英寿 が議決権の100%を所有している会社であり、同氏の個人事務所であります。また、当社代表取締役副社長 渡邊徳人が、同社の監査役を兼務しておりましたが、平成19年9月26日を以って退任しております。なお、中田英寿は平成18年7月14日に主要株主の異動により関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は、平成18年7月13日までの取引を、期末残高は平成18年7月13日の残高を記載しております。
5. 他の取引先(マネジメント契約アスリート等)と同様の条件にて取引しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Japan Promotions, Inc (Idea Resource Systems) (注) 2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	25,000 ドル	市場調査代行業	—	—	営業上の取引	海外最新PR関連動向調査委託業務の支払(注) 3	2,517	未払費用	118
役員及びその近親者が代表者を務める会社	(株)Library9 (注) 4	東京都渋谷区	10,000	ウェブサイト制作業	—	—	営業上の取引	イベント企画及び運營業務の支払(注) 5	8,920	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役 Mina Fujita (富士田美奈) の父が議決権の100%を所有しております。
3. 数社からの見積り及び提案内容を勘案した上で、同種の市場調査委託先として最適と判断し、適正な価格をもって取引しております。
4. 当社代表取締役社長の妹が代表者を務めております。
5. 当社と関連を有しない他社との取引におけるほぼ同様の内容の取引条件の取引価格(制作費)を勘案して他の取引先と同様の条件にて取引しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

パーチェス法

1. 被取得企業の名称及び事業の内容等

被取得企業の名称及び事業の内容	株式会社ワイズ・インテグレーション S P戦略の企画・立案及び実施管理
企業結合を行った主な理由	既存事業との相乗効果により競争力および収益力を強化するため
企業結合日	平成18年7月1日
企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年7月1日

至 平成19年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社の株式 105,600千円

4. 取得の対価として交付した株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の交換比率	1 : 0.9
算定方法	第三者機関による株式交換比率の算定結果を参考とし、協議のうえ決定しております。
交付した株式数	180株
交付した株式の評価額	105,600千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん金額	34,688千円
発生原因	取得原価の調整
償却方法	定額法
償却期間	5年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	633,010千円	流動負債	549,919千円
固定資産	82,133千円	固定負債	24,935千円

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>1株当たり純資産額 29,487円54銭 1株当たり当期純利益金額 3,347円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,684円80銭 1株当たり当期純利益金額 228円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月21日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,474円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">167円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,474円37銭	1株当たり当期純利益金額	167円39銭
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	1,474円37銭						
1株当たり当期純利益金額	167円39銭						

(注) ① 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	967,191	1,105,231
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	967,191	1,105,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,800	656,000

② 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (千円)	108,140	150,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	108,140	150,015
期中平均株式数 (株)	32,300	656,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 110個 (目的となる株式の数 2,200株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 154個 (目的となる株式の数 3,080株)</p>	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 90個 (目的となる株式の数 36,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 152個 (目的となる株式の数 60,800株)</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社株式は、平成20年9月5日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場しております。</p> <p>上場にあたり、平成20年8月5日、平成20年8月19日及び平成20年8月28日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行を決議し、平成20年9月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は429,720千円、発行済株式総数は846,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 : 普通株式 190,000株 及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 2,800円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 2,576円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（1株につき224円）の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行金額 : 1株につき 2,125円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成20年8月19日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>(6) 資本組入額 : 1株につき 1,288円</p> <p>(7) 発行価額の総額 : 403,750千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 : 489,440千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 : 244,720千円</p> <p>(10) 払込期日 : 平成20年9月4日</p> <p>(11) 資金の用途 : 長期借入金の返済及びコンテンツ開発事業における自主企画イベント開催等のための運転資金に充当</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		481,520		567,948		
2. 受取手形		1,942		42,982		
3. 売掛金	※2	321,818		733,310		
4. 商品		9,279		31,864		
5. 未成業務支出金		53,696		18,930		
6. 前渡金		94,112		142,203		
7. 前払費用		12,358		4,735		
8. 繰延税金資産		—		12,151		
9. 未収入金		5,229		—		
10. 未収還付法人税等		93,194		—		
11. 未収消費税等		9,218		—		
12. その他		7,766		49,001		
貸倒引当金		△1,522		△185		
流動資産合計		1,088,615	52.9	1,602,941	63.0	514,326

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	221,190		224,937			
減価償却累計額		25,032	196,158	35,285	189,651		
(2) 構築物		3,055		3,055			
減価償却累計額		1,327	1,727	1,683	1,371		
(3) 車両運搬具		22,862		16,874			
減価償却累計額		12,768	10,094	10,249	6,624		
(4) 工具器具備品		53,834		50,655			
減価償却累計額		30,361	23,473	30,493	20,161		
(5) 土地	※1		520,818		520,818		
有形固定資産合計			752,273	36.5	738,628	29.1	△13,644
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,217		5,133		
(2) その他			1,045		695		
無形固定資産合計			8,262	0.4	5,828	0.2	△2,434
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12,161		11,201		
(2) 関係会社株式			105,600		105,600		
(3) 破産更生債権			597		142		
(4) 長期前払費用			586		195		
(5) 敷金保証金			3,301		3,301		
(6) 保険積立金			74,858		65,455		
(7) 繰延税金資産			12,557		10,407		
貸倒引当金			△298		△71		
投資その他の資産合計			209,363	10.2	196,232	7.7	△13,131
固定資産合計			969,899	47.1	940,689	37.0	△29,210
資産合計			2,058,515	100.0	2,543,631	100.0	485,115

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	172,165		486,423		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	110,640		53,040		
3. 未払金		5,945		4,117		
4. 未払費用		77,023		89,380		
5. 未払法人税等		—		116,750		
6. 未払消費税等		—		20,521		
7. 繰延税金負債		5,518		—		
8. 前受金		206,822		254,122		
9. 預り金		12,662		7,055		
10. 役員賞与引当金		20,000		13,000		
11. その他		—		55		
流動負債合計		610,778	29.7	1,044,467	41.0	433,688
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	509,540		447,280		
2. 役員退職慰労引当金		39,907		49,561		
固定負債合計		549,447	26.7	496,841	19.6	△52,606
負債合計		1,160,225	56.4	1,541,308	60.6	381,082

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			185,000	9.0	185,000	7.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		245,600			245,600		
資本剰余金合計			245,600	11.9	245,600	9.6	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		11,250			11,250		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,000			7,000		
繰越利益剰余金		449,431			554,034		
利益剰余金合計			467,681	22.7	572,284	22.5	104,602
株主資本合計			898,281	43.6	1,002,884	39.4	104,602
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			7	0.0	△561	△0.0	△569
評価・換算差額等合計			7	0.0	△561	△0.0	△569
純資産合計			898,289	43.6	1,002,322	39.4	104,033
負債純資産合計			2,058,515	100.0	2,543,631	100.0	485,115

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 役員売上高		2,496,359		3,287,158		
2. 商品売上高		139,752	2,636,111	70,016	3,357,175	721,064
100.0						
II 売上原価						
1. 期首商品棚卸高		18,200		9,279		
2. 当期商品仕入高		93,434		57,328		
3. 当期業務原価		1,848,924		2,589,161		
合計		1,960,559		2,655,770		
4. 期末商品棚卸高		9,279		31,864		
5. 商品評価損		1,556	1,949,723	2,167	2,621,738	672,014
74.0						
売上総利益			686,387		735,437	49,049
26.0						
III 販売費及び一般管理費	※1		518,442		510,433	△8,009
19.6						
営業利益			167,944		225,003	57,058
6.4						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		450		310		
2. 受取配当金		—		30		
3. 為替差益		425		—		
4. 受取家賃		1,440		1,440		
5. 生命保険解約返戻金		—		9,443		
6. オークション収入		2,087		—		
7. 助成金収入		—		8,000		
8. 法人税等還付加算金		—		2,765		
9. 受取出向料		1,481		1,080		
10. 損害保険金収入		991		—		
11. その他		787	7,665	1,579	24,649	16,983
0.3						
V 営業外費用						
1. 支払利息		8,557		8,520		
2. 為替差損		—		896		
3. 債権譲渡損		989		888		
4. 株式交付費		1,666		—		
5. 上場準備費用		—		9,250		
6. その他		772	11,986	472	20,028	8,042
0.5						
経常利益			163,624		229,624	66,000
6.2						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		140		
2. 貸倒引当金戻入益		2,935		1,563		
3. 役員退職慰労引当金 戻入益		15,000		—		
4. 投資有価証券売却益		160	18,095	—	1,703	0.1
△16,391						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	137		869		
2. 投資有価証券評価損		10,000		—		
3. 社会貢献支援活動利 益額寄付	※3	44,200		—		
4. 退職給付費用		10,439	64,777	—	869	0.0
△63,908						
税引前当期純利益			116,941		230,458	6.9
法人税、住民税及び 事業税		124,624		129,504		
法人税等還付額		△93,194		—		
法人税等調整額		46,429	77,858	△15,128	114,375	3.4
36,517						
当期純利益			39,083		116,082	3.5
76,999						

業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	327,381	17.4	392,827	15.4
II 経費		1,552,751	82.6	2,161,568	84.6
当期総業務費用		1,880,133	100.0	2,554,395	100.0
期首未成業務支出金		22,488		53,696	
合計		1,902,621		2,608,092	
期末未成業務支出金		53,696		18,930	
当期業務原価		1,848,924		2,589,161	

(注)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 制作費 1,281,689千円 支払報酬 80,996 荷造発送費 12,394 消耗品費 8,304 旅費交通費 48,808 減価償却費 16,644 通信費 14,957 資料費 8,462 事務用品費 17,998	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 制作費 1,801,852千円 支払報酬 102,681 荷造発送費 12,593 消耗品費 6,828 旅費交通費 82,722 減価償却費 17,676 通信費 16,688 資料費 7,515 事務用品費 25,373 会議費 10,585 手数料 15,912 求人広告費 5,701
2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算 制度を採用しております。	2. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (千円)	45,000	—	—	11,250	7,000	423,420	441,670	486,670
事業年度中の変動額								
新株予約権の権利行使に よる新株の発行	140,000	140,000	140,000					280,000
株式交換による増加額		105,600	105,600					105,600
剰余金の配当						△13,072	△13,072	△13,072
当期純利益						39,083	39,083	39,083
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	140,000	245,600	245,600	—	—	26,011	26,011	411,611
平成19年6月30日残高 (千円)	185,000	245,600	245,600	11,250	7,000	449,431	467,681	898,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	△80	△80	486,589
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使に よる新株の発行			280,000
株式交換による増加額			105,600
剰余金の配当			△13,072
当期純利益			39,083
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	88	88	88
事業年度中の変動額合計 (千円)	88	88	411,699
平成19年6月30日残高 (千円)	7	7	898,289

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年6月30日残高 (千円)	185,000	245,600	245,600	11,250	7,000	449,431	467,681	898,281
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△11,480	△11,480	△11,480
当期純利益						116,082	116,082	116,082
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	104,602	104,602	104,602
平成20年6月30日残高 (千円)	185,000	245,600	245,600	11,250	7,000	554,034	572,284	1,002,884

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日残高 (千円)	7	7	898,289
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△11,480
当期純利益			116,082
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△569	△569	△569
事業年度中の変動額合計 (千円)	△569	△569	104,033
平成20年6月30日残高 (千円)	△561	△561	1,002,322

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>従来、提出会社においては、退職金制度について退職一時金制度を採用していましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成18年7月1日に従来の退職一時金制度の全部を廃止しました。それに伴いまして、同日より中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>なお、当該一時金制度廃止に伴う影響額につきましては、10,439千円を特別損失として計上しております。</p> <p>退職一時金制度の全部終了につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高15,877千円)は資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,593千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,780千円</td> </tr> </table>	建物	106,892千円	土地	508,701千円	計	615,593千円	1年以内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	494,340千円	計	537,780千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,720千円</td> </tr> </table>	建物	103,782千円	土地	508,701千円	計	612,483千円	1年以内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	447,280千円	計	490,720千円
建物	106,892千円																								
土地	508,701千円																								
計	615,593千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	43,440千円																								
長期借入金	494,340千円																								
計	537,780千円																								
建物	103,782千円																								
土地	508,701千円																								
計	612,483千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	43,440千円																								
長期借入金	447,280千円																								
計	490,720千円																								
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,809千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	42,809千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,283千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	38,283千円																
流動負債																									
買掛金	42,809千円																								
流動資産																									
売掛金	38,283千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">153,852千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">103,874</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,904</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">63,987</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,662</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、P Cの廃棄による工具器具備品の除却であります。</p> <p>※3. 社会貢献支援活動利益額寄付は、前事業年度に行った、社会貢献活動「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンを支援するための「ホワイトバンド・プロジェクト」における利益を、その活動の主旨を勘案し、貧困撲滅のための各種研究を推進している国立大学法人千葉大学へ寄付したものであります。</p> <p>なお、金額については、前事業年度において計上した特別利益「社会貢献支援活動利益」から同プロジェクトに対する法人税相当額を控除した当社実利益相当額としております。また、同寄付は、同プロジェクトの主旨とその臨時性及び損益への影響を考慮し、特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	153,852千円	給料手当	103,874	役員賞与引当金繰入額	20,000	減価償却費	7,904	支払報酬	63,987	役員退職慰労引当金繰入額	16,662	退職給付費用	2,494	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,639千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">119,743</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,088</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">45,317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>上場準備費用</td> <td style="text-align: right;">27,160</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、P C等の廃棄による工具器具備品及び車両運搬具の除却であります。</p> <p>※3. _____</p>	役員報酬	102,639千円	給料手当	119,743	役員賞与引当金繰入額	13,000	減価償却費	9,088	支払報酬	45,317	役員退職慰労引当金繰入額	9,654	退職給付費用	3,262	上場準備費用	27,160
役員報酬	153,852千円																														
給料手当	103,874																														
役員賞与引当金繰入額	20,000																														
減価償却費	7,904																														
支払報酬	63,987																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,662																														
退職給付費用	2,494																														
役員報酬	102,639千円																														
給料手当	119,743																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																														
減価償却費	9,088																														
支払報酬	45,317																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,654																														
退職給付費用	3,262																														
上場準備費用	27,160																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	20,460	6,398	14,061	車両運搬具	4,571	761	3,809
合計	20,460	6,398	14,061	工具器具備品	27,156	7,676	19,480
				合計	31,727	8,437	23,289
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,053千円				1年内 6,345千円			
1年超 10,008千円				1年超 16,944千円			
合計 14,061千円				合計 23,289千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 4,162千円				支払リース料 6,024千円			
減価償却費相当額 4,162千円				減価償却費相当額 6,024千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内 3,593千円			
1年超				1年超 5,689千円			
合計				合計 9,283千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年6月30日）及び当事業年度（平成20年6月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">7,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,854千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金負債純額 5,518千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務掛金未払額</td> <td style="text-align: right;">11,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,871千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 Δ21,308千円</p> <p>計 12,562千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 12,557千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">Δ6.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.6%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度に提出会社の資本金が1億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。この変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>	たな卸資産評価損	756千円	未払法定福利費	960千円	貸倒引当金繰入超過額	619千円	計	2,336千円	未収事業税	7,854千円	計	7,854千円	役員退職慰労引当金	16,238千円	過去勤務掛金未払額	11,111千円	投資有価証券評価損否認	5,070千円	一括償却資産繰入超過額	1,329千円	貸倒引当金繰入超過額	121千円	小計	33,871千円	その他有価証券評価差額金	5千円	計	5千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	評価性引当額の増減	18.2%	役員賞与	7.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	住民税均等割	0.5%	その他	Δ 6.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,151千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務掛金未払額</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,644千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 Δ25,236千円</p> <p>計 10,407千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	たな卸資産評価損	1,005千円	未払法定福利費	1,341千円	未払事業税	8,879千円	未払事業所税	849千円	貸倒引当金繰入超過額	75千円	計	12,151千円	役員退職慰労引当金	20,166千円	過去勤務掛金未払額	7,960千円	投資有価証券評価損否認	5,070千円	一括償却資産繰入超過額	2,032千円	その他有価証券評価差額金	385千円	貸倒引当金繰入超過額	29千円	小計	35,644千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の増減	1.7%	役員賞与	2.3%	住民税均等割	0.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%
たな卸資産評価損	756千円																																																																																								
未払法定福利費	960千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	619千円																																																																																								
計	2,336千円																																																																																								
未収事業税	7,854千円																																																																																								
計	7,854千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	16,238千円																																																																																								
過去勤務掛金未払額	11,111千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	5,070千円																																																																																								
一括償却資産繰入超過額	1,329千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	121千円																																																																																								
小計	33,871千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																								
計	5千円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																								
評価性引当額の増減	18.2%																																																																																								
役員賞与	7.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																								
その他	Δ 6.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%																																																																																								
たな卸資産評価損	1,005千円																																																																																								
未払法定福利費	1,341千円																																																																																								
未払事業税	8,879千円																																																																																								
未払事業所税	849千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	75千円																																																																																								
計	12,151千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,166千円																																																																																								
過去勤務掛金未払額	7,960千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	5,070千円																																																																																								
一括償却資産繰入超過額	2,032千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	385千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	29千円																																																																																								
小計	35,644千円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																								
評価性引当額の増減	1.7%																																																																																								
役員賞与	2.3%																																																																																								
住民税均等割	0.2%																																																																																								
その他	1.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	27,386 円 87 銭	1株当たり純資産額	1,527 円 93 銭
1株当たり当期純利益金額	1,210 円 01 銭	1株当たり当期純利益金額	176 円 95 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月21日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月21日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	32,012 円 48 銭	1株当たり純資産額	1,369 円 34 銭
1株当たり当期純利益金額	7,517 円 82 銭	1株当たり当期純利益金額	60 円 50 銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	898,289	1,002,322
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	898,289	1,002,322
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (株)	32,800	656,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (千円)	39,083	116,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	39,083	116,082
期中平均株式数 (株)	32,300	656,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション (旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 110個 (目的となる株式の数 2,200株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション (会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 154個 (目的となる株式の数 3,080株)</p>	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション (旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 90個 (目的となる株式の数 36,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション (会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 152個 (目的となる株式の数 60,800株)</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社株式は、平成20年9月5日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場しております。</p> <p>上場にあたり、平成20年8月5日、平成20年8月19日及び平成20年8月28日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行を決議し、平成20年9月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は429,720千円、発行済株式総数は846,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 : 普通株式 190,000株 及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 2,800円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 2,576円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（1株につき224円）の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行金額 : 1株につき 2,125円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成20年8月19日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>(6) 資本組入額 : 1株につき 1,288円</p> <p>(7) 発行価額の総額 : 403,750千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 : 489,440千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 : 244,720千円</p> <p>(10) 払込期日 : 平成20年9月4日</p> <p>(11) 資金の用途 : 長期借入金の返済及びコンテンツ開発事業における自主企画イベント開催等のための運転資金に充当</p>

6. その他

役員の異動（平成20年9月5日現在）

新任監査役候補

豊田 基嗣